

マーチャント・バンカーズ（株）

2022年3月期 第3四半期決算・補足説明資料

2022年02月14日

東証2部（コード：3121）



マーチャント・バンカーズ株式会社

# 2022/3期 第3四半期損益サマリー (増収・増益)

- セグメント別利益は、マーチャント・バンキング事業が520百万円（前期比+136.6%）、  
オペレーション事業が▲45百万円（前期▲85百万円）
- 増収に加え、販売管理費を抑え営業利益は308百万円、経常利益217百万円、当期純利益149百万円

(百万円)	2021/3期 3Q	構成比%	2022/3期 3Q	構成比%	前期比 増減額	前期比 %
売上高	1,045	100%	2,288	100%	+1,242	+118.9%
マーチャント・バンキング	552	52.8%	1,782	78.0%	+1,230	+222.8%
オペレーション	493	47.2%	505	22.0%	+12	+2.5%
売上総利益	490	46.7%	755	33.0%	+264	+53.8%
販売管理費	487	46.6%	446	19.5%	▲40	-
営業利益	3	-	308	-	+304	+8,313.4%
経常利益	▲61	-	217	-	+278	-
3Q 当期純利益	▲197	-	149	-	+346	-

# 2022年3期 第3四半期決算総括

## ■ 業績面：

### ① マーチャント・バンキング事業： **好調に推移し全体業績を牽引！**

第1四半期に、営業投資有価証券として保有する CN Innovations Holdings Limited の売却に加え、函館市の福祉施設の売却が進み、売上・利益貢献となった。第2四半期には、大阪市天王寺区収益用マンションを売却。

これら資金回収により、収益不動産、連結貢献できる企業 M & A を積極推進。ブロックチェーン事業は、N F T 売買プラットフォームの正式オープンを2Qに実施。

### ② オペレーション事業： **収益性改善し、赤字幅の大幅縮小！**

既存給食事業等のオペレーションは堅調に推移、子会社の催事販売・通信販売のケンテンも堅調に推移し、唯一自社でオペレーション中の R ホテルイン北九州は黒字を達成。オペレーション事業は、増収となり、赤字幅も大幅縮小し、黒字化を下期達成予定。

## ■ 新中期経営計画を推進中！ **2024/3期目標：売上高30億円、営業利益10億円（8/3日に修正発表）**

### 1) マーチャント・バンキング事業（売上高計画 21/3 期 9.3 億円 → 24/3 期 30 億円）

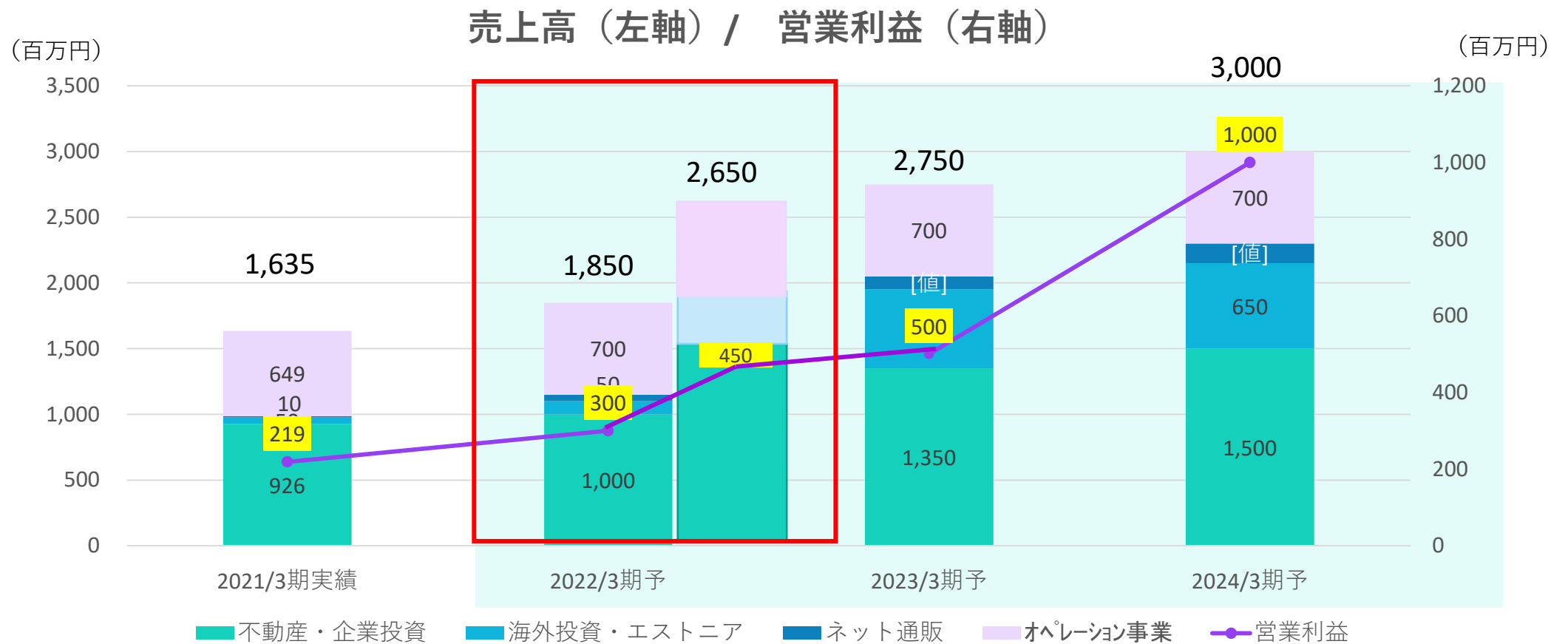
- ・不動産投資・企業投資事業：安定的な居住用の賃貸収益物件の積み上げと、ブリッジ案件・開発案件への取り組み
- ・エストニア事業：Nasdaq Baltic 上場の子会社 EJTC 社を、M&A・不動産事業の強化、NFT・不動産テック・医療テックの強化、エストニア企業との連携ビジネス
- ・ネット販売事業：既存商材に加え、NFT 活用のお宝グッズのネット販売、エストニアのネット通販会社への日本製品提供で親日ユーザーへの売上拡大を図る大

### 2) オペレーション事業（売上高計画 21/3 期 6.5 億円 → 24/3 期 7 億円）

- ・給食事業を中心に各商業店舗のオペレーション事業による利益貢献

# 中期経営計画に対する今期進捗予想

■ マーチャント・バンキング事業（不動産投資、企業投資、ブロックチェーン・テック）の成長による利益成長



# 中期経営計画の修正 (2021/8/30発表)

期初発表の中計経営計画数値  
(2021/6/7日発表)

	2022/3E	2023/3E	2024/3E
不動産投資	1,000	1,150	1,300
企業投 (M&A)	100	200	300
ブロックチェーン・テック	50	200	400
オペレーション	700	700	700
売上高	1,850	2,250	2,700
営業利益	300	500	1,000

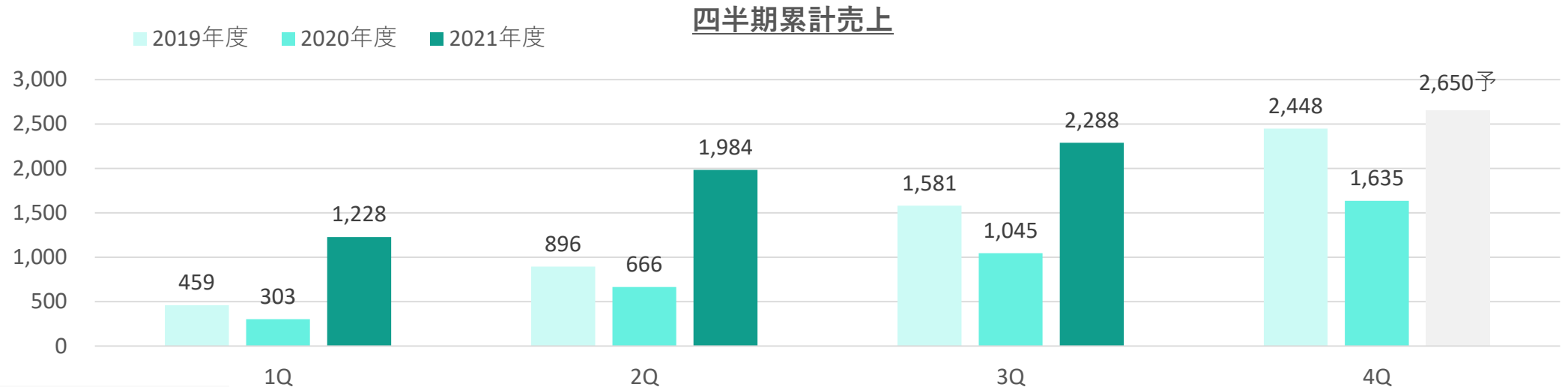
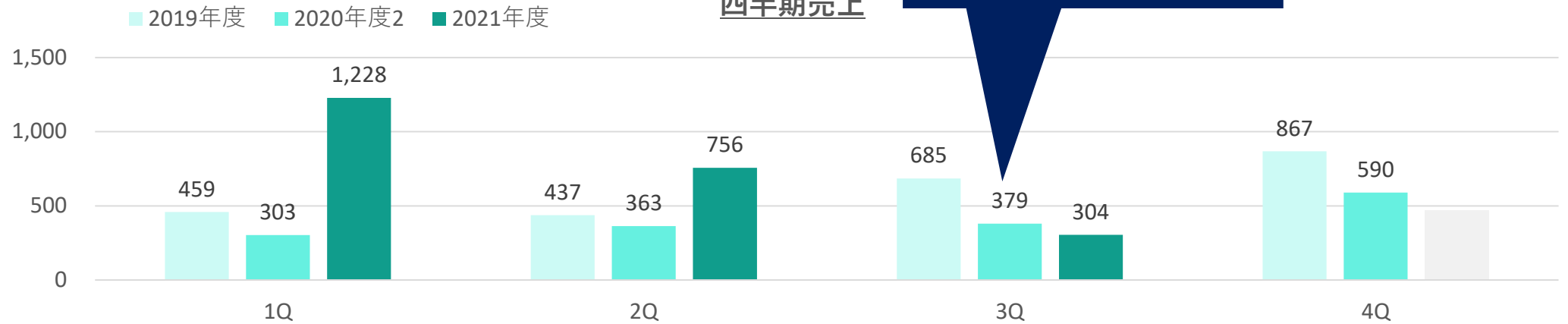


新中計経営計画の修正発表  
(2021/8/31日発表)

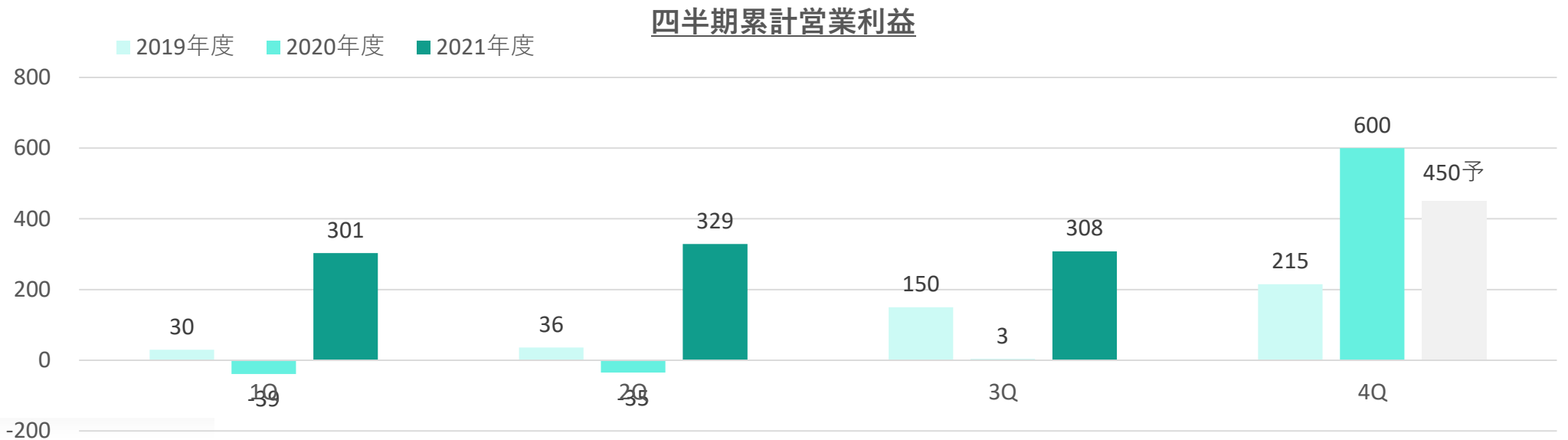
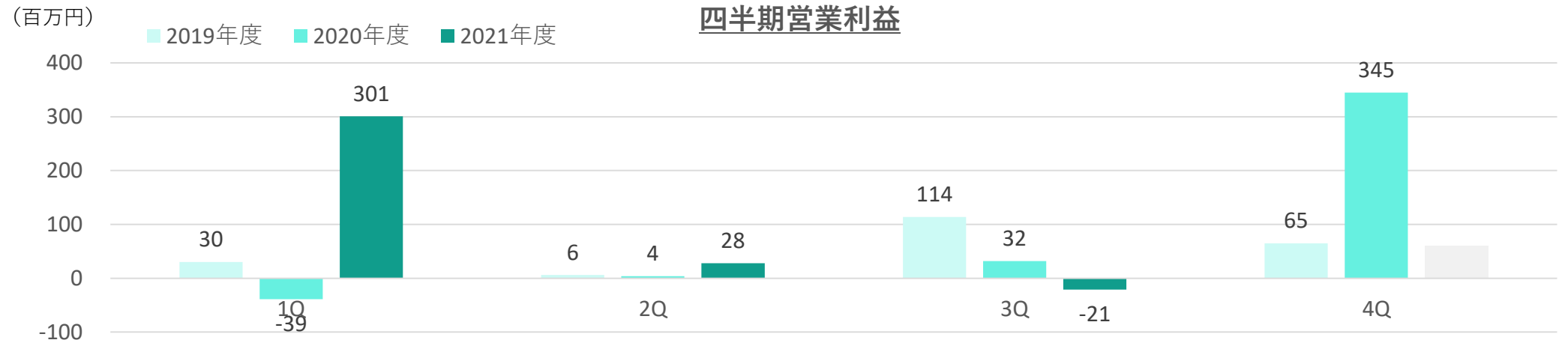
	2022/3E	2023/3E	2024/3E
不動産・企業投資	1,100	1,350	1,500
海外・IT・ア事業	850	600	650
ネット販売事業	-	100	150
オペレーション	700	700	700
売上高	2,650	2,750	3,000
営業利益	450	500	1,000

# 四半期毎の売上推移

(百万円)

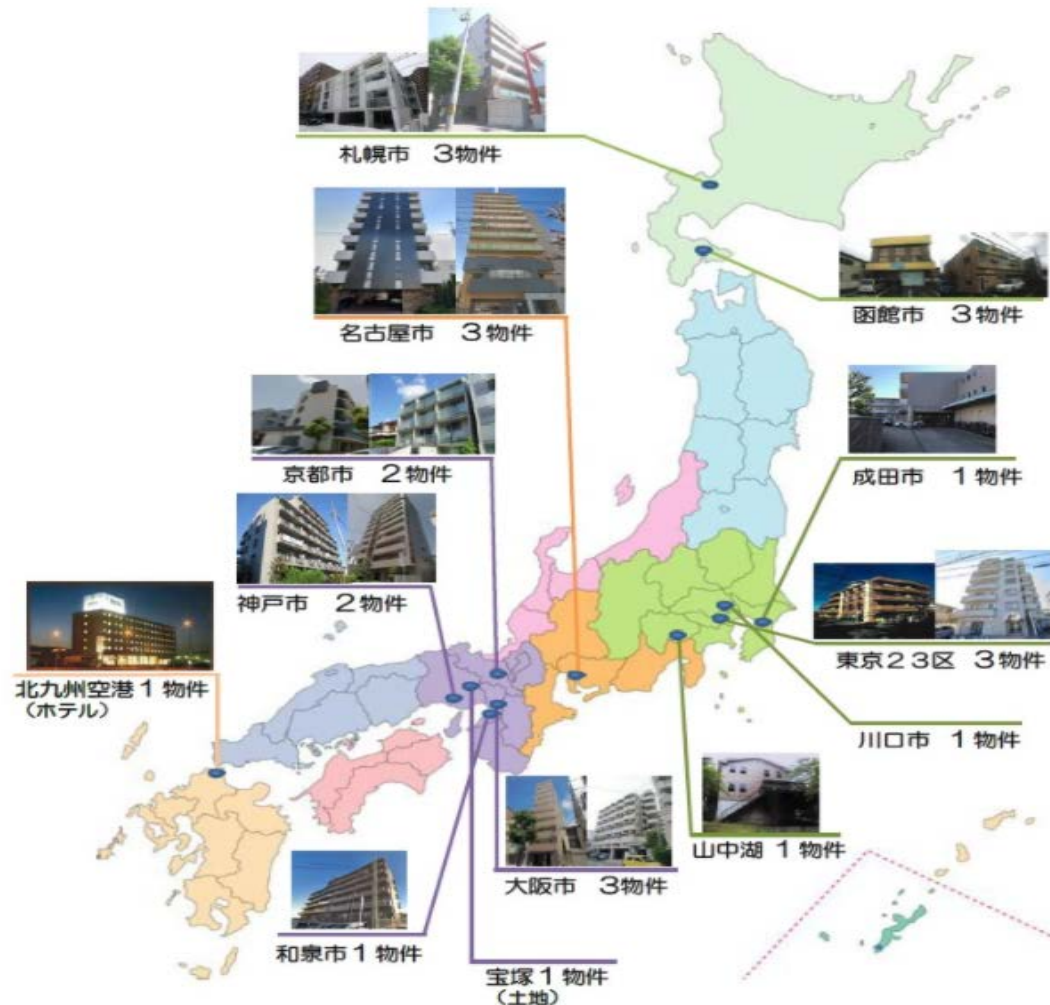


# 四半期毎の営業利益の推移





# マーチャント・バンキング事業 (当社安定収益源の賃貸マンション)



■ 収益不動産2物件を売却

■ 営業投資有価証券の売却

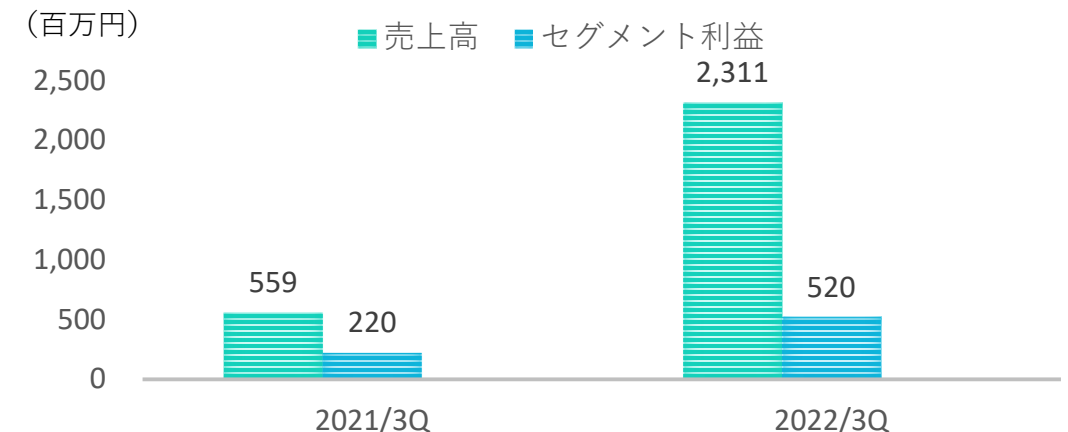
→ 合計8.9億円

■ 全国に25棟の不動産賃貸ビル保有  
(約100億円)

■ 年間家賃収入 (約7億円、5~6%利回り)

■ 賃貸マンションが中心でコロナ禍の影響無し

■ 今後、優良物件あれば積極購入





# オペレーション事業（赤字額の縮小）

北九州空港近く  
福岡県京都郡苅田町苅田3787-61

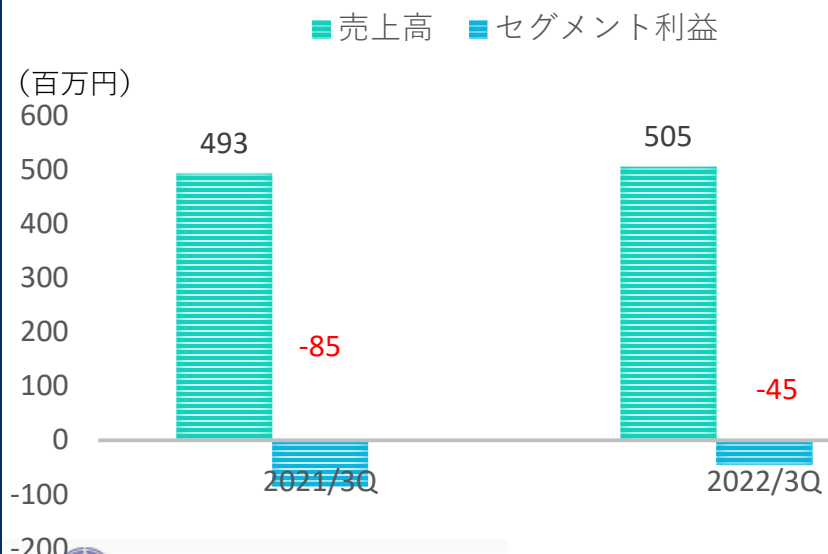


■ 新型コロナ禍の影響を受け、  
ホテルオペレーション事業より撤退

自社物件の「Rホテルイン北九州エア  
ポート」は自社オペレーションに切り替え、売却予定



■ 愛媛大学医学部附属病院  
給食事業



■ 子会社（株）ケンテンは東急、JR東日本、イオンモール等の商業施設内の店舗、催事場での期間限定店舗の企画・販売を実施。コロナ禍でのニーズ拡大。インターネット販売を強化。

# 3Q : トピックス 1 (滋賀医科大学との提携)

## 滋賀医科大学との産学連携による糖尿病治療薬開発に関する基本合意のお知らせ



http://www.mbkworld.co.jp

2022年1月4日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長 CFO兼財務総務部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### 滋賀医科大学との産学連携による糖尿病治療薬開発に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日付で、国立大学法人滋賀医科大学（以下、滋賀医科大学といいます。）と産学連携のプロジェクトとして糖尿病を完治する治療薬の研究開発に取り組むために、共同研究講座を設置することにかかる協約を締結することについて、基本合意いたしましたので、お知らせいたします。

#### a. 産学連携の理由

滋賀医科大学は、1974年に開学した国立大学で、滋賀県内唯一の医科大学として、地域医療への貢献とともに、特色ある医学・看護学教育による世界に発信する研究者の養成を、基本理念として掲げています。その中で、糖尿病や再生治療研究の第一人者であり、小島秀人教授を研究開発責任者として、以下の研究（以下、本研究といいます。）に取り組んでまいりました。

#### ① 糖尿病を完治させる治療薬の開発

糖尿病は、不治の病とされ、血糖コントロールを行う対処療法の治療薬しかありませんが、滋賀医科大学では、糖尿病を慢性化させている原因細胞を発見し、また、その細胞を排除することができる治療薬並びに治療方法を発見し、これを実用化するための研究を進めてまいりました。

#### ② 細胞標的化技術

滋賀医科大学では、生物のほぼすべての細胞それぞれに、7つのアミノ酸が結合してできる、約18億通りの「ペプチド」について、データベースを完成しました。さらに、このデータベースにより目的の細胞を特定し、その細胞だけに、必要な物質を届けることを可能にする技術を開発しました。

この画期的な技術は、癌を誘発しない薬、養殖魚介類の疾病予防や、副作用のないがん剤開発、アルツハイマー病などの認知症治療など、幅広い分野への応用の可能性を蓄積するものであります。

※本研究の内容に関しては、国際特許を含めて、9件を特許出願済みです。

当社は、投資会社として、長年、医療分野での産学連携で以下の事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ① 愛媛大学医学部附属病院で、入院患者様に基づいて、ホアルゲイストの病院給薬を提供する事業
- ② 愛媛大学発ベンチャーで、薬によりがんを治療する方法を研究し、医療機器の開発に取り組む株式会社アドメックへの資本参加並びに事業支援

今後、当社は、医療分野での産学連携事業の一環として、滋賀医科大学と提携して本研究への取組みに賛同し、具体的には、事業推進主体となる法人（以下、創薬ベンチャーといいます。）を設立し、必要な人材や資金、外部のパートナーをこの創薬ベンチャーに集め、創薬化を前提に、研究や臨床実験を進めてまいります。

#### b. 産学連携における分担内容等

当社は、本産学連携におきまして、

- ① 事業推進主体となる創薬ベンチャーの設立や、経営、組織運営に必要な事項のバックアップ
  - ② 研究や事業化、組織の運営のための資金の調達や、株式の上場に関するアレンジメント業務
  - ③ 研究や事業化に必要なパートナーの紹介並びにパートナーの選定に関するアドバイスを
- を行い、当初、当社から創薬ベンチャーに1億円程度の出資を検討し、プロジェクトを立ち上げてまいります。創薬ベンチャーが滋賀医科大学と共同研究講座を設立し、本プロジェクトの事業化のために必要な基礎研究を進めてまいります。

## 株式会社バイोजィップコード設立のお知らせ (滋賀医科大学との共同研究講座設置に向けて)



http://www.mbkworld.co.jp

2022年1月31日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長 CFO兼財務総務部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### 株式会社バイोजィップコード設立のお知らせ ～ 滋賀医科大学との共同研究講座設置に向けて ～

2022年1月4日付でお知らせしました、当社と国立大学法人滋賀医科大学との産学連携による糖尿病治療薬開発を推進する創薬ベンチャーといたしまして、以下のとおり、2022年1月31日付で、株式会社バイोजィップコードを設立いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 名称	株式会社バイोजィップコード
(2) 所在地	滋賀県大津市瀬田月輪町 滋賀医科大学バイオメディカル・イノベーション施設内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高崎 正年
(4) 主な事業内容	1 糖尿病を完治させる治療薬の開発 2 細胞標的化技術の研究開発並びに事業化
(5) 資本金	1,000万円
(6) 設立年月日	2022年1月31日
(7) 大株主及び特株比率	当社100%
(8) 決算期	毎年12月31日
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係 当初、当社が100%出資する会社であります。 人的関係 当社の代表取締役1名が、当該会社の代表取締役を兼任いたします。 取引関係 取引関係はありません。

#### 1. 事業推進のための経営体制

株式会社バイोजィップコードで、資金を調達し、人材を招聘し、また、外部パートナーとの協力関係を構築し、不治の病とされる糖尿病を完治させる治療薬を開発する事業を進めてまいります。

当社は、株式会社バイोजィップコードへの1億円程度の出資並びに、資金調達や人材や外部パートナー紹介などにより、株式会社バイोजィップコードをバックアップしてまいります。

株式会社バイोजィップコードは、当面、当社代表取締役副社長CFOが代表取締役を兼務するもとに、滋賀医科大学より2名の顧問を招聘し、本年4月から同大学内に共同研究講座を設置し、産学連携での共同研究を進めてまいります。

2023年4月には、事業内容に精通した代表取締役を中心とした、株式会社バイोजィップコードの経営体制を構築いたします。2023年3月までを準備期間とし、当社と滋賀医科大学との協力体制のもと、準備を進めてまいります。

# 3Q：トピック2-1（不動産事業強化）

## 不動産ファンドやSPC（特別目的会社）を活用した不動産事業強化の取組み開始のお知らせ



<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年10月18日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 小 貫 英 樹  
(コード 3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL. 03-6434-5540)

### 不動産ファンドやSPC（特別目的会社）を活用した不動産事業強化の取組み開始のお知らせ

当社は、さらなる不動産収益物件の取得を進め、不動産開発案件やブリッジ案件の取組みを強化し、さらなる利益向上をはかるため、不動産ファンドの組成や運営に取り組み、また、案件ごとに共同事業者とSPC（特別目的会社）を組成する取組みを開始することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、空室リスクが小さく、流動性の高い大都市部の居住用不動産をリーズナブルに取得し、年間7億円程度の安定的な家賃収入を積み上げてまいりました。

2021年8月30日付「中期経営計画の修正に関するお知らせ」とおり、大都市部の居住用不動産取得を強化し、賃料収入を年間10億円とする目標を掲げております。

当社は、購入資金を金融機関から調達し、当社本体で収益用不動産を取得してまいりましたが、さらに収益用不動産を積み上げてゆくにあたり、バランスシートをスリム化し、資産効率を高めるため、当社が保有する物件の不動産ファンドに組み入れや、不動産ファンドを通じた収益用不動産の取得を行ってまいります。

収益用不動産の保有に加え、開発案件やブリッジ案件への取組みも強化しておりますが、不動産ファンドにより、あるいは共同事業者とSPC（特別目的会社）を組成し、第三者の資金を活用することにより、規模の大きい案件も積極的に手掛けてまいります。

2022年3月期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、重要な影響を与える事象が生じましたら、改めて開示させていただきます。

以上

## 災害対策としての住宅事業への取組みに関するお知らせ ～台風、ゲリラ豪雨の被害のない暮らし～



<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年10月25日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 小 貫 英 樹  
(コード 3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL. 03-6434-5540)

### 災害対策としての住宅事業への取組みに関するお知らせ ～台風、ゲリラ豪雨の被害のない暮らし～

近年、台風やゲリラ豪雨による洪水や土砂崩れの被害を受ける住宅が急増しております。

毎年、シーズンになると、多くの方が、台風やゲリラ豪雨の不安を抱えながら暮らしていますが、当社では、自治体や金融機関と連携し、被害の多い地域から順番に、安全性が高く、利便性の高い土地を調査し、戸建て住宅を建築し、販売する事業に、取り組んでまいります。

この事業は、将来的に、大手デベロッパーと連携したニュータウンの開発を目標に強化し、皆さまの暮らしを災害から守るとともに、急速に普及が進むキャッシュレスでの生活にも対応した街づくりに取り組んでまいります。

キャッシュレス化は、新型コロナウイルス感染症対策としても意識されており、キャッシュレス先進国であるエストニアの子会社 ESTONIAN JAPAN TRADING COMPANY AS や、ブロックチェーン技術の普及に取り組む MBK ブロックチェーン株式会社を通じ、独自の情報を収集し、キャッシュレスでの生活にも対応した街づくりに取り組んでまいります。

当社は、不動産事業への取組みとして、大都市部の居住用不動産の取得やブリッジ案件・開発案件への取組みばかりでなく、2021年9月27日付でご報告させていただきました物件所有者の耐震対策を支援する事業や、今回の台風やゲリラ豪雨への対策のように、今後も、社会性の高い、大きなテーマにも積極的にチャレンジしてまいります。

2022年3月期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、重要な影響を与える事象が生じましたら、改めて開示させていただきます。

以上

# 3Q : トピクス2-2 (不動産事業強化)

## エストニア子会社E J T C社によるエストニアでの不動産事業に関するお知らせ



<https://www.mbksworld.co.jp>

2021年12月13日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### エストニア子会社E J T C社によるエストニアでの不動産事業に関するお知らせ

当社エストニア子会社で、NASDAQ BALTICに上場するEstonian Japan Trading Company AS (以下、「E J T C社」といいます。)は、エストニアの不動産ファンドと提携し、エストニアの不動産案件の情報の収集並びに取得の検討を開始し、エストニアで不動産事業を本格的に展開いたします。

2021年11月1日付「エストニア子会社E J T C社(NASDAQ BALTIC上場)による不動産事業開始のお知らせ」でご報告させて頂きましたとおり、E J T C社は、すでに日本のレジを取得しておりますが、NASDAQ市場を通じ、また、金融機関とのタイアップにより資金を調達し、エストニアでレジ(居住用不動産)を中心に物件を取得することにより、エストニアでの不動産事業を展開してまいります。

エストニアのレジは、まだまだ利回りも良く、投資目的としても、住居としても、市場性が期待されております。

当社グループで取り組む、不動産テック事業におきましては、すでに暗号資産による決済を行っておりますが、不動産のNFT化とともに、法定通貨による決済にも、取り組んでまいります。

以 上

## 大阪府八尾市の賃貸マンション「クレスト八尾」取得のお知らせ



<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年12月27日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### 大阪府八尾市の賃貸マンション「クレスト八尾」取得のお知らせ

当社は、現在、年間7億円台の家賃収入売上を、2023年3月期中に10億円とする目標を掲げて、積極的に収益性と資産性の高い大都市圏の賃貸マンションを取得しております。

今般、10億円の家賃収入売上達成に向けて、2021年12月24日付で売主と売買契約を締結し、2022年1月18日(予定)付で、大阪府八尾市の賃貸マンション「クレスト八尾」を取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

「クレスト八尾」の詳細は下記のとおりで、中長期的に保有する方針であり、年間18百万円程度の安定的収入とネット利回り5.5%程度が見込め、築2年で近鉄八尾駅徒歩8分と、築浅駅近で資産性の高い物件です。

記

1.所在地	大阪府八尾市本町六丁目
2.敷地面積	349.47㎡(105.72坪)
3.構 造	鉄筋造陸屋根7階建
4.延床面積	506.73㎡(153.29坪)
5.築年月	2019年8月
6.取得価格	278百万円(税込)
7.取得日	2022年1月18日(予定)

取得価格のうち、240百万円は銀行借入により、残額は、自己資金を充当いたします。本物件取得により、年間15百万円程度、当期純利益が増加する見通しではありますが、2021年6月21日発表の2022年3月期の業績予想に織り込んでおります。

10億円の家賃収入売上に向けて、現在11物件の取得の検討を進めております。

当社は、引き続き、アナログの事業(=不動産)にも、デジタルの事業(=NFT)にも、注力し、さらなる企業価値向上をはかってまいります。

以 上



# 3Q：トピクス2-3（不動産事業強化）

## 株式会社アビスジャパンとの業務提携による太陽光発電事業の取組み開始に関するお知らせ



<http://www.mbkworld.co.jp>

2022年1月11日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### 株式会社アビスジャパンとの業務提携による太陽光発電事業の取組み開始に関するお知らせ

当社は、株式会社アビスジャパンと業務提携し、太陽光発電事業への取組みを開始することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

株式会社アビスジャパンは、生活協同組合と提携した個人住宅のリフォーム工事や、店舗や病院・介護施設の内外装工事を柱に、工事会社として業容を拡大してまいりましたが、今般、さらなる業容拡大のため、メガソーラー発電を含み、年間60件以上の太陽光発電所の工事を手掛けてきた建設会社から事業を譲り受けることにより、太陽光発電工事に進出しました。

株式会社アビスジャパンは、昨年9月から、すでに10件の太陽光発電工事を受注いたしました。

当社は、都市部の賃貸用マンションから得られる安定的な家賃収入により、強固で安定的な収益基盤を構築してまいりましたが、太陽光発電事業で、各電力会社からの安定的な売電収入を確保することにより、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、太陽光発電事業の社会性にも注目しており、2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。「カーボンニュートラル」とは、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにするもので、脱炭素社会の実現に向けた全世界的な取組みとして、安定的で低コストで電力を供給できる太陽光発電は、ますます需要が高まるものと考えています。

当社は、すでに候補用地の提案も集まっており、当社で太陽光発電事業に適した用地を取得し、株式会社アビスジャパンと業務提携し、同社に工事を委託することにより、納期の短縮と工事費用を削減し、収益性が高く、各電力会社からの安定的な売電収入により安定的な収益の期待できる太陽光発電事業に取組んでまいります。

以 上

## 在日中国人向け不動産事業に関するお知らせ



<http://www.mbkworld.co.jp>

2022年1月17日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

### 在日中国人向け不動産事業に関するお知らせ

当社は、在日中国人のお客様向けまして、不動産の販売並びに賃貸の仲介のサービスを開始いたしますので、お知らせいたします。

当社の香港・中国出身のスタッフが窓口となり、不動産の購入や賃貸を希望される在日中国人のお客様に、スムーズにコミュニケーションをとって頂きますよう、電話やメール、弊社ホームページから、日本でのお住まいや日本の不動産への投資など、不動産に関するあらゆるニーズをお寄せ頂き、それぞれのニーズにかなった物件をご案内してまいります。

また、中国の皆様に広く普及しているコミュニケーションアプリ「WeChat」を活用し、当社から、物件情報の発信、紹介も行っております。

さらに、在日中国人のお客様から、本国のご親族やご友人をご紹介頂き、日本の不動産への投資ニーズにもアプローチを行ってまいります。

ご購入の際、ご希望があれば、貸金業のライセンスを活用し、住宅ローンでの資金面のサポートも用意させていただきます。

日本にお住まいの中国人のお客様で、不動産のご購入や賃貸のご希望ございましたら、

マーチャント・バンカーズ株式会社 国際部長 岑 嘉宝  
E-mail: k.p.shum@mbkworld.co.jp  
TEL: 03-6434-5540

まで、お気軽にご相談ください。

以 上

# 3Q : トピックス 3 (NFT)

国内初・NFTが発行できるECサイト型マーケットプレイスとして「NFT LaFan」がリニューアルオープン

NFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におけるパリンアート作品の販売開始に関するお知らせ



<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年11月22日

各位

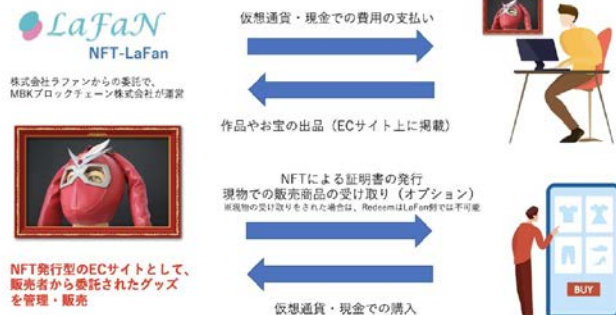
会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)

問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

国内初・NFTが発行できるECサイト型マーケットプレイスとして「NFT LaFan」がリニューアルオープン

2021年7月19日付「株式会社ケンテン「KENTEN×lafan」におけるNFT取扱い開始のお知らせ」でお知らせしました、株式会社ケンテンが運営するショッピングサイト「KENTEN×lafan」のNFTコーナーを、本日、新たに「NFT LaFan」としてリニューアルオープンいたしました。

「NFT LaFan」では、NFTを現物化したアート作品やNFTを販売するマーケットプレイスとして、よりECサイトに近い形としてサービスを提供して参ります。



<http://www.mbkworld.co.jp>

2022年1月24日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼CEO 小 貫 英 樹  
(コード3121 東証2部)

問合せ先 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-6434-5540)

NFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におけるパリンアート作品の販売開始に関するお知らせ

当社は、障がい者アーティストを発掘・育成・支援する事業であります「パリンアート」に取り組む、一般社団法人障がい者自立推進機構（所在地：東京都港区、代表理事：中井 亮）とオフィシャルパートナー契約を締結し、当社子会社MBKブロックチェーンの運営するNFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におきまして、パリンアート作品を、NFTとして販売する事業を開始いたしますので、お知らせいたします。



内閣府「障害者白書」によれば、2018年現在、日本の人口の約8%にあたる936.6万人の方が障害を抱えておられ、年々増加傾向にあります。

当社は、パリンアート作品をデジタルデータ化し、社会貢献としての障がい者支援や、あるいは、障がい者の芸術表現そのものに興味を持って頂ける会社や個人への販売により、事業として、障がい者がある方々の社会参加と経済的自立の支援に取り組んでまいります。

当社は、障がい者自立推進機構とのオフィシャルパートナー契約に基づき、さまざまな形で、障がい者自立推進機構に登録するアーティストのアート作品を活用し、障がい者がある方々を支援する事業に、積極的に取り組んでまいります。

パリンアート作品につきましてのお問い合わせございましたら、

マーチャント・バンカーズ株式会社 IT戦略部長 金 栄 洙  
E-mail: kin@mbkworld.co.jp  
Tel: 03-6434-5540

まで、お気軽にご連絡ください。

以上

# 貸借対照表

単位:百万円	2021年3月末	2022年3月期 3Q
<b>流動資産</b>	<b>1,021</b>	<b>1,852</b>
現預金	523	1,657
受取手形及び売掛金	67	75
投資有価証券・販売用不動産	303	-
その他	128	119
<b>固定資産</b>	<b>9,504</b>	<b>9,004</b>
有形固定資産	9,262	8,757
無形固定資産	43	40
投資その他の資産	190	206
<b>総資産</b>	<b>10,517</b>	<b>10,857</b>
<b>流動負債</b>	<b>486</b>	<b>484</b>
買掛金	31	38
短期借入金	307	284
その他	148	161
<b>固定負債</b>	<b>6,558</b>	<b>6,165</b>
長期借入金	6,486	6,100
その他	72	64
<b>純資産</b>	<b>3,473</b>	<b>4,207</b>
株主資本合計	3,468	4,202
その他包括利益累計等	▲18	▲2
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,517</b>	<b>10,857</b>

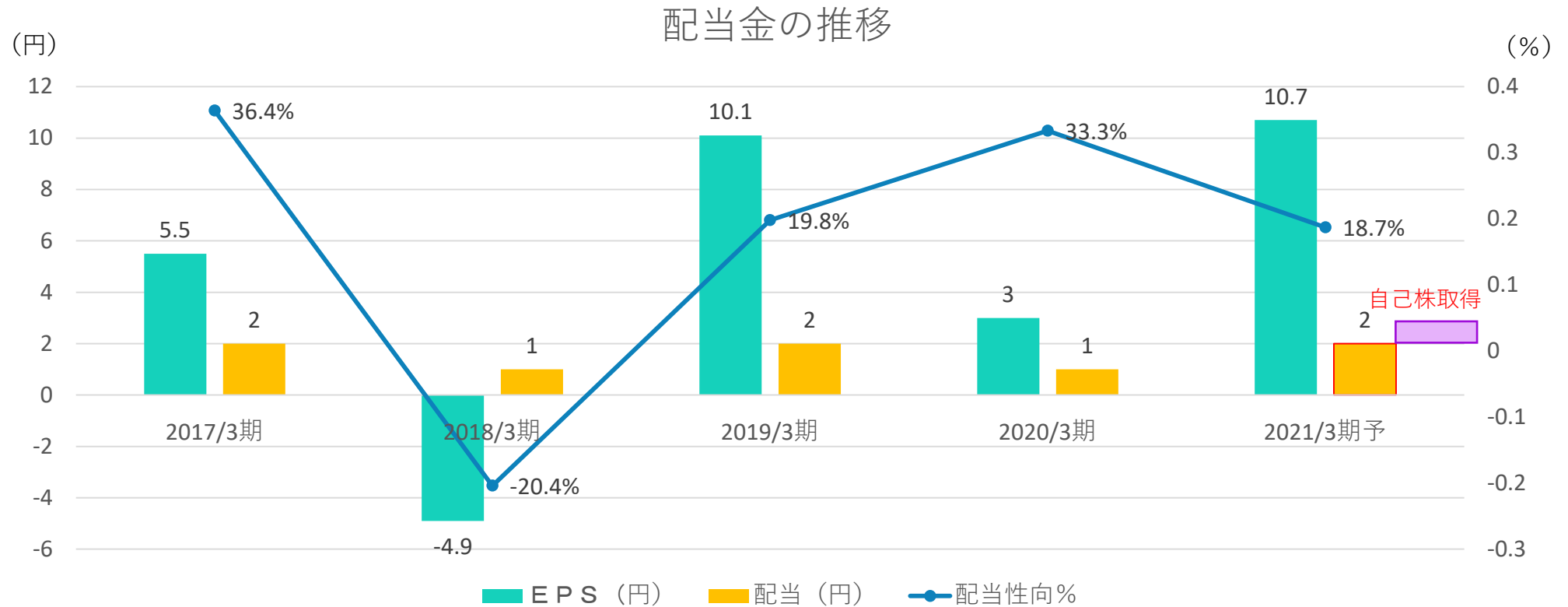
●自己資本比率32.8% → 38.7%

●長短借入金6,385百万円



# 株主還元 & 配当方針

- 今期自己株取得を実施：36百万円（発行済株式の0.43%、1.3円分/一株）
- 安定配当を前提に、成長への内部留保と株主還元の継続性を基本方針



# 新中期経営計画（2022/3期～2024/3期）

「Development the New Market」

2021年8月30日

東証2部（コード：3121）



マーチャント・バンカーズ株式会社

# 新中期経営計画：事業方針

	2022/3E	2023/3E	2024/3E
不動産・企業投資	1,100	1,350	1,500
海外・エストニア事業	850	600	650
ネット販売事業	-	100	150
オペレーション	700	700	700
売上高	2,650	2,750	3,000
営業利益	450	500	1,000

## 不動産事業

1. 収益物件のさらなる取得、物件の入替 → 年間賃貸収入を現在の7億円から10億円へ
2. ブリッジ案件・開発案件 → 年間5億円利益目標
3. M&A・投資事業

## ネット販売事業

1. 百貨店並以上の商品構成で売上向上
2. NFTを活用したお宝グッズのネット販売強化
3. エストニアのネット販売会社に「Made in Japan」の商品提供 → 親日のエストニアでのニーズに応え、エストニア事業の収益とのシナジー

## エストニア事業

Nasdaq Baltic上場のEstonian Japan Trading Company (EJTC社)の収益と企業価値を向上

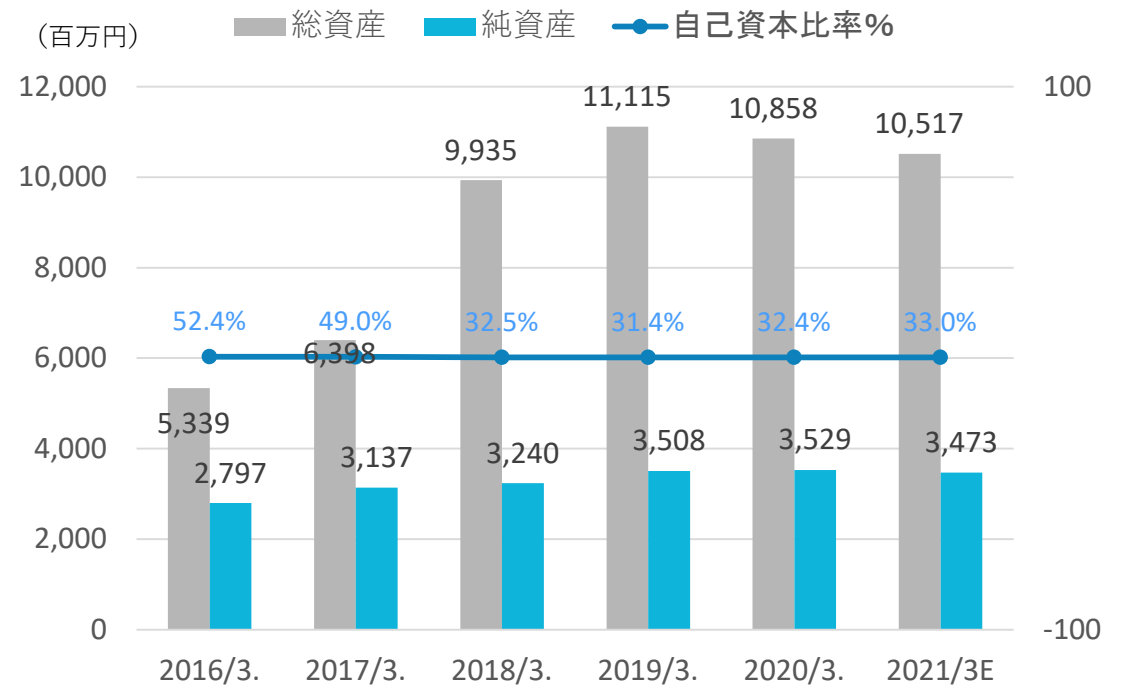
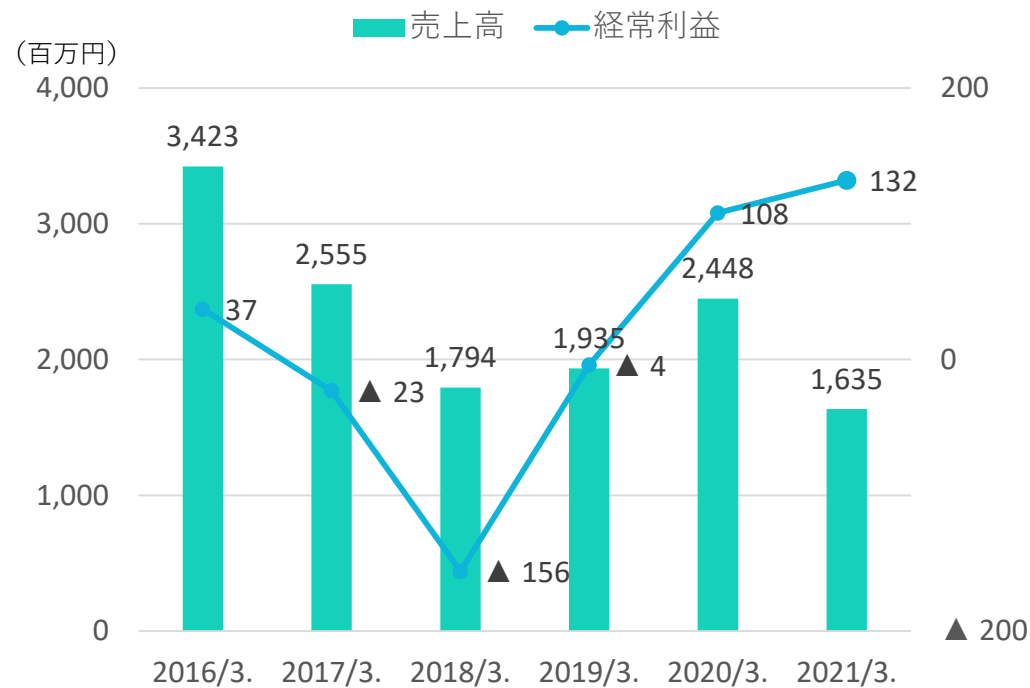
1. M&A、不動産、ANGOO FINTECH運営による収益
2. 増資を行い、さらに、M&A・不動産を強化
3. NFT・不動産テック・医療テックの強化
4. エストニアのネット通販会社との提携
5. エストニアTV局との番組販売、制作協

## オペレーション事業

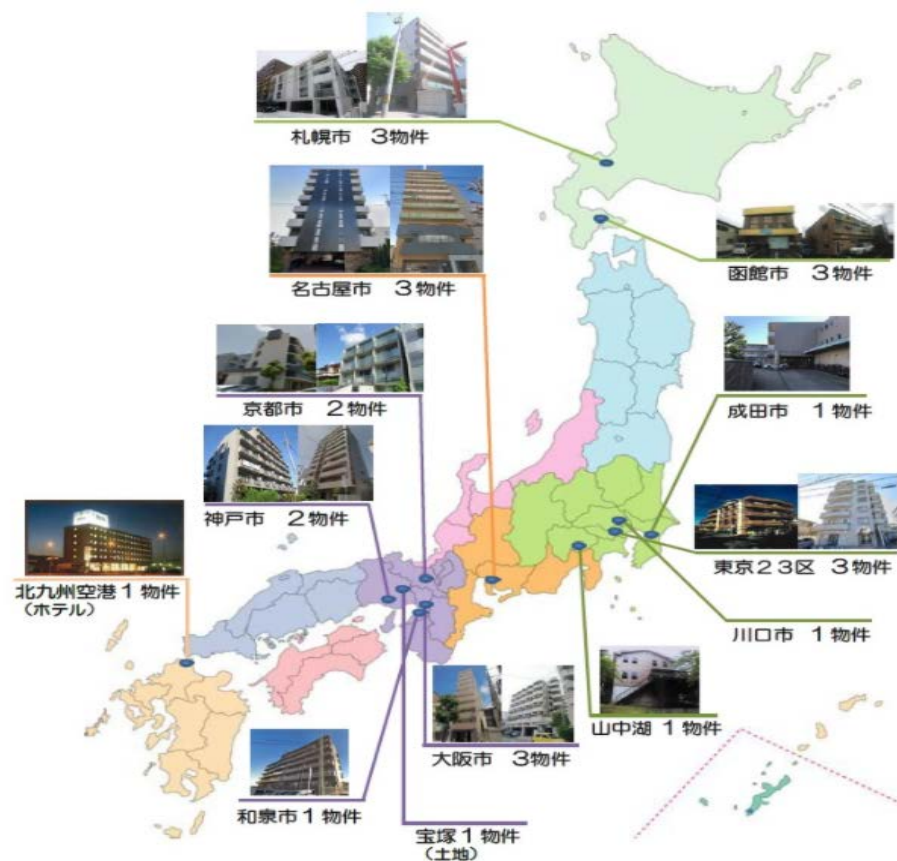
1. 病院給食事業、ネットカフェ、ボウリング場の運営
2. エストニアTV局に日本のアニメーションその他の番組販売、番組制作協力 → エストニア事業の収益とのシナ

# 過去からの業績推移

- 前期（2021/3期）は、新型コロナウイルス禍の影響を受け、ホテルオペレーション事業から完全撤退したため、売上は減収となったが、**経常利益ベースでは増益を確保**
- 財務基盤も強化できてきており、自己資本比率は33.0%まで改善。



# 不動産・企業投資事業



■ 全国に25棟の不動産賃貸ビル保有

(約100億円)

■ 年間家賃収入 (約7億円→10億円へ)

■ 賃貸マンションが中心でコロナ禍の影響無し

■ 今後、優良物件あれば積極購入

## ■ M&A・投資事業

■ 当社は企業投資においては、国内外において実績を上げている。

M & Aの実績例として、旭工業（株）を連結子会社化しValue-upしエグジット。



人と食味の明日をめざす  
技術のアサヒ

### 旭工業株式会社

食品製造過程における、殺菌工程を効率的に実現する全自動式蒸気殺菌装置をはじめ、数々の食品製造機械を生産販売

+CN Innovations

CN Innovations Holding Limited  
金属コーティング加工メーカー。時計および携帯電話機向けに注力



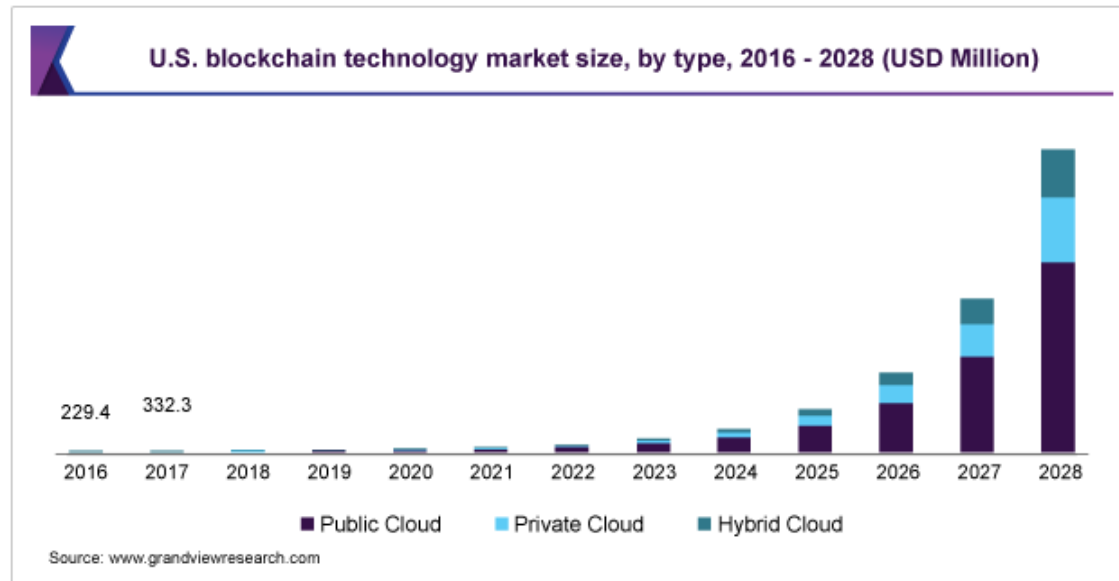
極楽湯  
スーパー銭湯「極楽湯」の運営・フランチャイズ事業展開を支援



イステール  
飲食店舗ブランドと不動産開発事業のシナジー追求

# 海外投資・エストニア事業（市場環境）

■世界のブロックチェーンテクノロジーの市場規模は2020年に36.7億米ドル。2021年から2028年にかけて82.4%の複合年間成長率（CAGR）で拡大予想。（出所：Grand View Research社  
<https://www.grandviewresearch.com/>）



■2020年のNFT市場規模は3.4億米ドル（約370億円）市場で、前年比2.4倍の伸び。NFTは暗号通貨とは異なります。具体的には、非ファンガルトークンは、ビデオゲーム資産、芸術作品、収集可能なカードや画像、またはブロックチェーン上に保存および管理されるその他の「ユニークな」オブジェクトです。





# デジタル化による新流通市場の構築

マーチャントバンキング事業

不動産・企業投資

ネット販売事業

海外投資・エストニア事業

- ・暗号資産交換所
- ・不動産テック
- ・メディテック
- ・NFTプラットフォーム

オペレーション事業

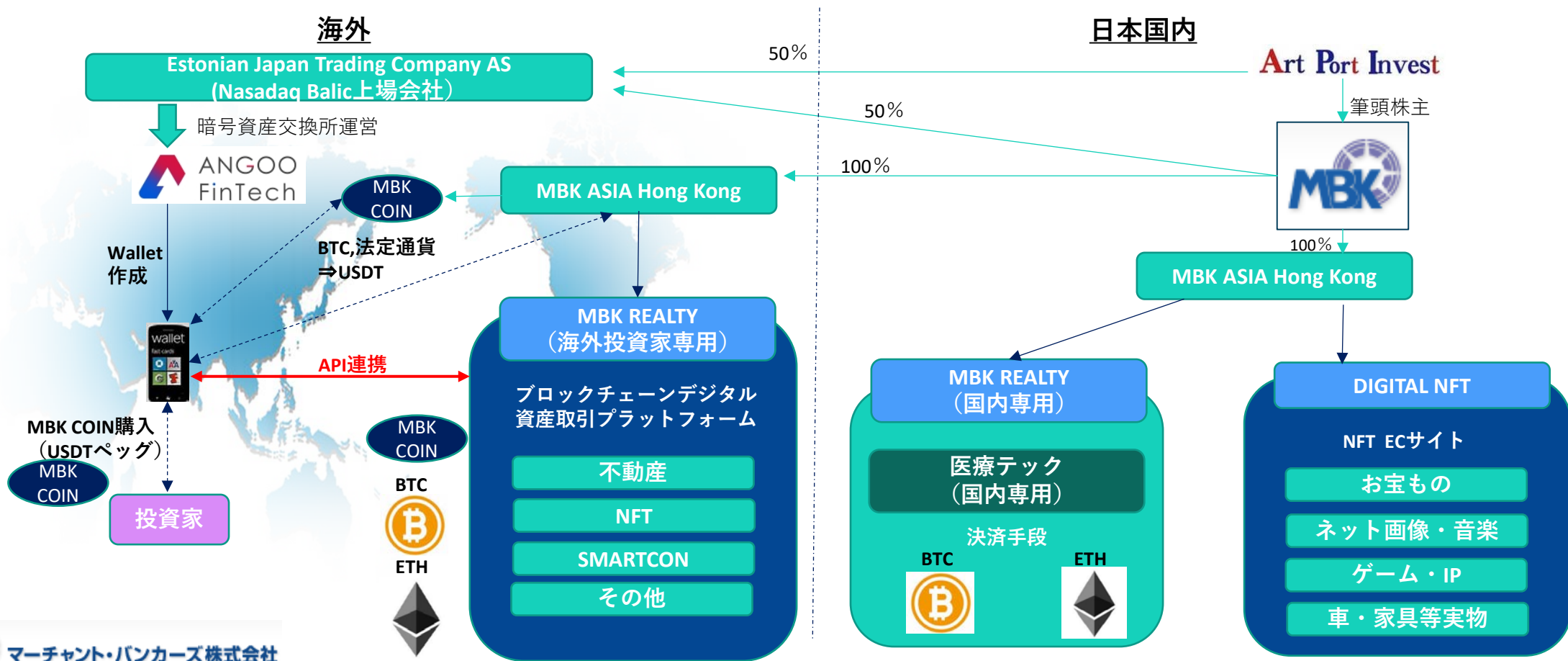
新たな成長ドライバー

- Nasdaq Balticの子会社EJTCの拡大
- 暗号通貨を含む決済手段（ゼキュア・利便性）  
ANGOO FINTECH / MBKコイン
- MBKプラットフォーム（上場企業）  
（不動産・メディカル・NFTプラットフォーム）
- グローバルな流通市場の拡大
- エストニアの通販・TV局企業との連携



# 海外投資・エストニア事業のビジネスモデル

- 2021/3期は、新型コロナ禍の影響を考慮し、ホテルオペレーション事業から完全撤退
- 次期成長に向けたブロックチェーン技術による「不動産プラットフォーム」、「NFTプラットフォーム」を構築



# ブロックチェーン・テック：不動産テック

- 子会社MBKブロックチェーンによる、海外向け日本不動産のプラットフォームの構築
- 今期不動産プラットフォームのバージョンアップを推進



不動産オーナー



ペーパーレス  
ワンストップ取引



不動産会社  
不動産ファンド

## MBKトークンによる安心・安全・透明な取引

**不動産テック**  
「海外向け日本不動産プラットフォーム」  
(MBKブロックチェーンが開発)  
ブロックチェーンでの透明性ある不動産取引サイト



海外投資家・ファンド



エストニア暗号資産交換所

キャッシュレス決済  
暗号資産/法定通貨

# 不動産テックのポータルサイトへの発展を目指す

- ①中古不動産へのリノベによる付加価値 ②物件品質・ロケーション・環境等の付加価値動画
- ③暗号資産でも決済可能なグローバル投資家への投資促進によるポータル機能強化
- 日本全国の付加価値物件掲載とグローバル投資家との決済可能なポータルサイトへ育成
- 成約時の暗号資産交換手数料、掲載料、物件管理・収益化業務委託料による収益モデルを育成

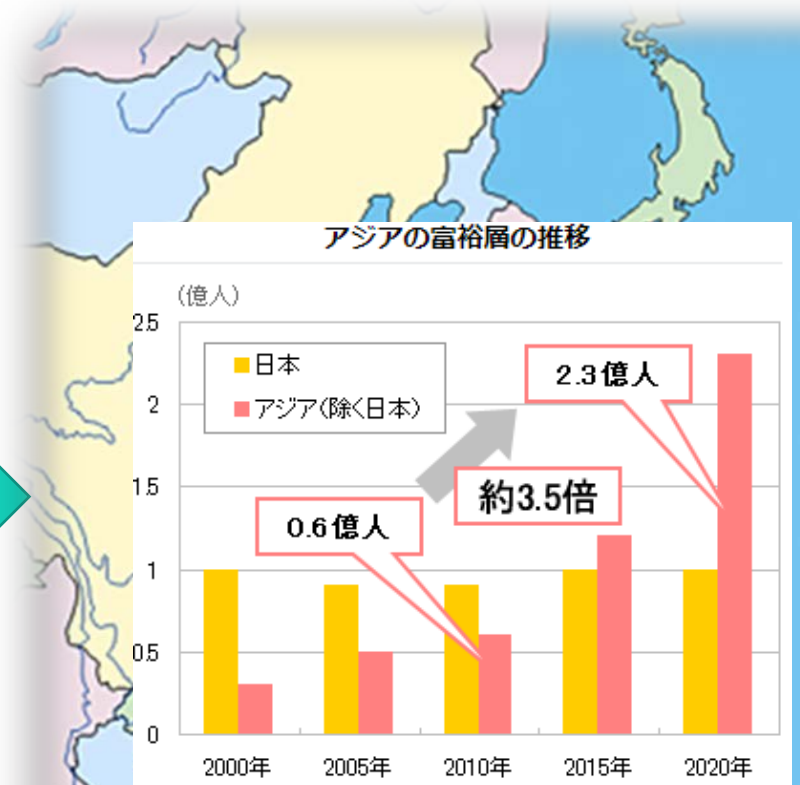
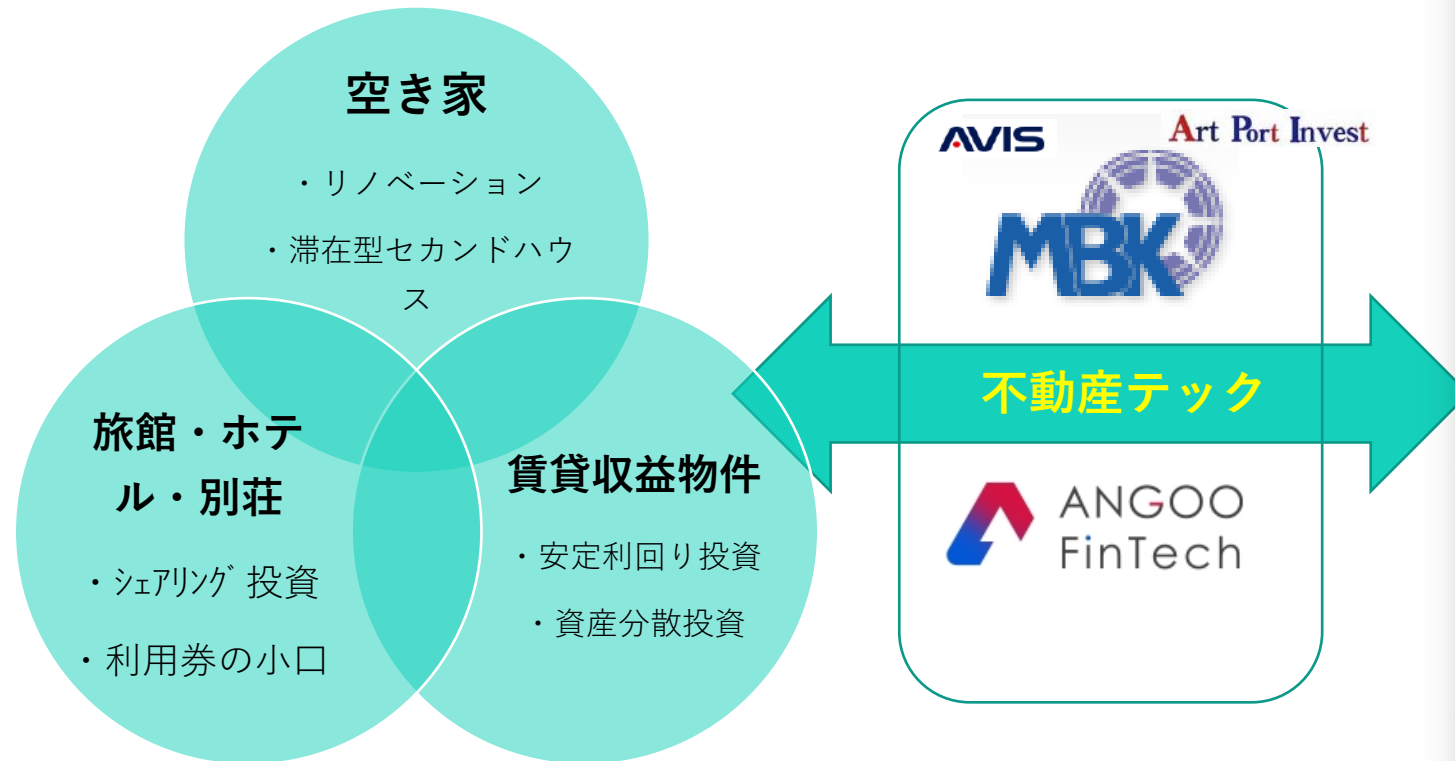
## ①デザイン・機能性、②環境・ロケーション、③決済機能、④管理・メンテ

MKグループの付加価値不動産



# 日本の不動産の抱える問題を解決

■ 国内の少子高齢化による、空き家問題、地方不動産の疲弊、リゾート・観光地の疲弊化をMBKは不動産テックで再生を図ります。



出所：経済産業省データ



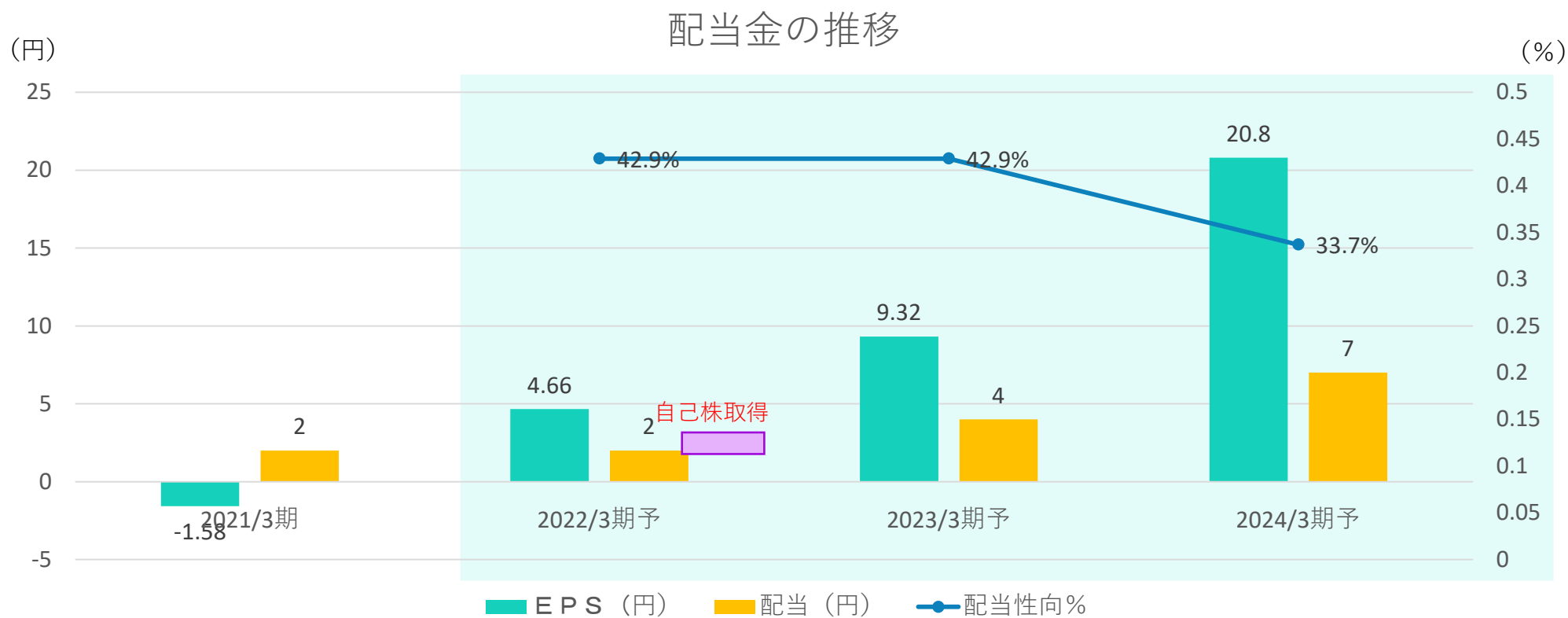
# お宝グッズ「NFT売買プラットフォーム」

- NFT (Non-Fungible-Token)とはブロックチェーン上の識別子を保有した非代替性のトークン。
- MBKではお宝グッズ、映画・ゲーム等のNFTからスタートし、アライアンスによりマーケットプレースを拡大



# 配当方針

- 安定配当を前提に、成長への内部留保と株主還元の継続性を基本方針



**【お問い合わせ先】**

**マーチャント・バンカーズ株式会社**

**代表取締役副社長 C F O 兼財務経理部長**

**高崎 正年**

**T E L : 03-6434-5540**

**■本資料の注意点**

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料に掲載されている業績見通し、中期計画、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害について、当社は一切責任を負いません。なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。